第２章　農業・農村をめぐる情勢

１　我が国の社会情勢の変化

我が国では、出生率の低迷や平均寿命の延伸などにより、少子高齢化がますます進行しており、経済成長率の低下や労働人口の減少、過疎化の進展など社会の様々な面での影響が懸念されています。

経済のグローバル化が進展し、いわゆるリーマンショックのような世界の金融市場の影響が直接我が国にも波及するようになり、また、急速な円高は、輸出産業に影響を与えています。

情報通信技術（ＩＴ）やバイオテクノロジーなどの高度先端技術が飛躍的に進歩し、各種産業分野において実用化されており、今後、我が国の産業活動や社会生活において、より一層効果的な活用が期待されています。

女性の社会進出やライフスタイルの変化を背景に、外食や調理済食品の持ち帰りといった「食の外部化や簡便化」の拡大や食にこだわりを持つ消費者の増加など、多様化するニーズに対応した商品開発や販売戦略が必要となっています。

国民の価値観やライフスタイルの多様化を背景に、都市住民等を中心として、「体験型・交流型」旅行に対するニーズが高まっており、グリーン・ツーリズムなど、自然、食文化、祭りや伝統芸能などに期待をした「新たな旅（ニューツーリズム）」に参加する人が増加しています。

穀物等の国際需給は、開発途上国を中心とした人口の増加や経済発展、異常気象による収穫量の減少などにより、中長期的にひっ迫が予想されており、また、食料輸出国における輸出規制や他国の農地取得等の様々な不安要素もあり、総合的な食料の安全保障の確立が求められています。加えて、多くの国々で発生している水不足の問題は生活用水の不足だけではなく、食料不足、生態系への影響、さらには汚水処理施設の未整備による水の汚染など、一層の深刻化が懸念されています。

食品の偽装表示や輸入食品の汚染事案、大規模食中毒の発生など、「食」に対する信頼を揺るがす事案が相次いで発生し、食品の安全・安心に対する消費者の関心がますます高まっており、消費者の信頼をいかに大切にしていくかが重要となっています。

平成２２年春に我が国で１０年ぶりとなる口蹄疫が宮崎県で発生し、８月に終息が宣言されましたが、近隣諸国等においても口蹄疫が蔓延しており、家畜の疾病等の侵入やまん延の防止に向けた対策が求められています。

地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権型社会」の実現をめざして、基礎自治体への権限の委譲やひも付き補助金の一括交付金化、自治体間連携等の自発的な形成など、地域主権改革が進められています。

安価な輸入農産物が増加し、国産農産物価格の低迷や産地間競争が激化する中で、我が国にとって厳しい内容が考えられるＴＰＰ協定締結に向けた検討が進められています。また、特定の国や地域の間で関税撤廃等を行うＥＰＡやＦＴＡを締結する国が増えています。

民主党の政権下では、戸別所得補償制度の導入や「品質」、「安全・安心」といった消費者ニーズに適った生産体制への転換、６次産業化による活力ある農山漁村の再生などが進められましたが、平成 24 年 12 月の衆議院選挙での自民党への政権交代を踏まえ、今後の農政の枠組みの変化を注視する必要があります。

平成 23 年３月に東日本大震災が起こり、農林漁業に大きな被害をもたらしました。現代文明の脆弱性が露呈し、他方、被災地を支援する動きが国内外に広がり、人と自然の共生、人々の絆やつながりの価値を再認識しました。しかし、原子力災害はいまもなお継続しており、被災地を中心に農林漁業者は大きな不安を抱え、我が国の農林水産物の信頼は大きく低下するとともに、産業は空洞化し、地域経済に深刻な影響を与えています。

こうした中、我が国の食と農林漁業を振り返れば、所得の減少、担い手不足の深刻化や高齢化といった厳しい状況に直面し、農山漁村も活力が低下しており、食と農林漁業の競争力・体質の強化、農山漁村の再生は待ったなしの課題です。

（せたな町のホームページのトップページより）

２　せたな町農業の歴史と特徴

（１）せたな町農業の歴史

せたな町は、江戸時代から漁業の副業として馬鈴しょなどが栽培されるなど（蝦夷地初の馬鈴しょ栽培の起源）、北海道農業始源の地の一つとも言えます。明治期以降、福島県や徳島県、愛知県など内地から数多くの移民が入植しました。先人たちは巨木と熊笹が生い茂り、ヒグマが闊歩する密林・原野を大変な思いで切り拓き、現在のせたな町を築いてきました。せたな町の農業について、開拓の歴史と先人の苦労を抜きには語れません。このため、せたな町農業の歴史の概要をここに記します。

【江戸時代まで】

せたな町は、江戸時代からセタナイやフトロ場所など、アイヌ人との海産物等の交易場所として栄え、漁業の副業として粟や自給的野菜などが栽培されていました。1800 年頃より昆布など海産物の干場で大根や馬鈴しょなどが栽培されていたようです。江戸時代末期弘化年間（1844～1847）になると大豆・小豆がよく熟したとされています。久遠村や貝取澗村では馬の飼育が試みられていました。

【明治時代】

明治５年に北海道開拓使が設置され、13 年頃より北海道に移民が増加したとされています。15～19 年頃に徳島県人などが、会津町や最内沢、馬場川、兜野など主に海岸に近い川沿いに入植しました。当時は、原野の開墾に加えて、冷害や干ばつ、河川の氾濫、さらにはコレラの発生など、その苦労も相当であったと想像されます。一方で、明治 19 年に瀬棚村で初めて水稲試作に成功、21 年頃より農耕・運搬に馬の使用が始まり、現在の農業の芽が育ち始めたのもこの時期です。

25 年に福島県人が丹羽に入植しました。以降、徳島県などから真駒内・冷水に、愛知県から苔谷地などに入植が進み、海岸沿いの入植からさらに上流に入植が進みました。馬も積極的に導入され、馬耕も進んだものと考えられます。

29 年に太櫓川の上流地の濁川などが開拓地として許可され、以降、31 年には二俣・左股、40 年には小川、42 年には貉岱など若松地区の開墾が始まりました。小倉山は 34 年の道庁の調査以降、35 年に宮城県や福島県から入植しています。

33 年には、現在の農協の前身である「農会」が各地に設立されました。明治末期には、養蚕や亜麻の導入(34 年)、牛の導入（38 年）など農業生産品目が広がりました。

（丹羽地区の開祖、丹羽五郎）

＜コラム１＞入植当時の生活

移住した人たちは、道路がなかったので食糧をはじめ生活に必要なものは、後志利別川などを上り下りする川舟で運んだ。冬は川ふちをソリで運んだり、荷物を背負って山麓を歩くなど大変な苦労であった。住居は掘立小屋で、ブドウやコクワのツルを縄の代わりにし、屋根は熊笹で葺いた。鬱蒼たる巨木の密林は熊笹が生い茂り、開墾には木を切り倒し、熊笹を刈り払わねばならなかった。切り倒した巨木や熊笹にそのまま火入れするのであるが、横倒しになった巨木や背丈ほどの切り株は燃え尽くすはずもなく、黒焦げのまま朽ち果てるまで放置しなければならなかった。こうして拓いた焼き畑に作付けするものは食糧の自給を第一にしなければならない。最も簡易に作付けでき、確実にまた多量に採れるものが考えられ、馬鈴しょ、菜種、蕎麦、裸麦、粟、大・小豆などを作付けした。馬鈴しょ、大・小豆などは「つぼまき」といわれる方法を用い、菜種、蕎麦は雑草や熊笹を焼き払った後を耕しもせずに種子をばらまいた。初めの年はほとんどの作物が無収穫であったが、馬鈴しょだけは相当の収穫があったが、冬季の貯蔵もできないので捨てたものもあったということである。当時のことを古老から聞くと、フキの生い茂った水溜りの谷地、昼なお暗い大密林、身の丈を越す熊笹などの地を切り拓き、ブヨや藪蚊などに容赦なく刺され、汗と塵にまみれて労働した後は風呂もなく、水浴びであったそうで、今では想像もつかない労であったのである。

【大正時代】

内地からの入植は、小川や貉岱、小倉山など山沿いに大正６年頃まで続きました。その後、入植は一旦落着きを見せますが、大正末期には小川などから転出者が続出するなど、開拓は厳しいものだったと伺われます。

３年以降、澱粉工場が各地に作られ、その製品は海外にも輸出されるなど４年にはその生産が最盛期を迎えました。また、養蚕も同じ時期に多くの農家が取組を始めました。しかし、第１次世界大戦が終結し、その不況により澱粉や生糸価格が下落し、大正時代末期にはそれらの生産は衰退していきました。

大正元年に「第２回北海道清酒品評会で「三本杉１号、２号」が共に三等入選」とあり、瀬棚町には酒蔵があったものと考えられます。７年には最内沢に製麻工場が設立、11 年には貉岱でバター製造との記録があり、澱粉や日本酒、バターなど現在よりも農産物加工が盛んで、現在の六次産業化の取組を先取りしていたことが伺われます。

また、大正期には土地改良区の前身である「土功組合」や「水利組合」も設立され、地域ぐるみで水の確保や土地改良などに取り組み始めたのもこの時期です。

＜コラム２＞会津ゆかりの地「丹羽」と「若松」、いずれの地も「古木の松」から開拓

「丹羽」と「若松」は、福島県・会津からの移住者によって拓かれた地でです。「丹羽」は旧会津藩士丹羽五郎によって自作農を主眼に開拓され、「若松」は高瀬喜左衛門ら８名が明治 29 年に設立した「会津植民組合」の小作地として開拓されました。

丹羽五郎は会津藩主の養子のお使番として仕えているとき（16 歳）に戊辰戦争に遭遇、自刃した白虎隊に従兄弟がいました。明治維新後、警視庁の邏卒（現在の警察官）になり、西南戦争のあの有名な田原坂の戦いに警視抜刀隊の小隊長として従軍し九死に一生を得て生き残り、その後、警察署長となるまで昇進しますが、北海道開拓の志が捨て切れず 39 歳の時に会津の希望者を募って北海道の瀬棚に上陸、原野に分け入り、有名な「荷卸の松」（におろしのまつ）から開拓を始めます。丹羽五郎が二つの戦いを生き残らなかったら、現在の「丹羽」の地は、違った形で発展していたと考えると感慨深いものがあります。

会津若松の高瀬喜左衛門ら８名は、会津磐梯山の噴火（明治 21 年）の被害を契機に北海道開拓を計画したと伝えられています。当初は、上川や十勝の開拓を希望したのですが許可が下りず、太櫓川流域の原野がようやく許可され、密林を測量し、雌雄の巨大なオンコ「祖松」（みおやのまつ）を拠点として開拓することとし、明治 30～33 年にわたり移住を受け入れたとされています。「丹羽」との違いは、「若松農事事務所」の下で小作人による開拓であったことです。当時の開拓は、資力や統率力のある者が労働者を率いた方が開拓の効果があるということで、小作人制度を採用したようで、農場内の秩序維持、相互扶助などを内容とする規約も作られ、若松地区全体が集団として連帯意識を持って開拓が進められました。

（丹羽地区の荷卸（におろし）の松）

（若松地区の祖(みおやの)松）

【昭和時代（戦前・戦中）】

昭和初期（６～10 年）は全道的に冷害凶作・凶漁が続き、農漁村は疲弊し、町財政も逼迫したと伝えられています。この対策として、政府から救済米が払い下げられ、各産業組合内に負債整理組合が設立されました。また、この頃、太櫓や二俣などでは小作人に土地が解放されたと伝えられています。

畜産では、各地に集乳所（小倉山：6 年、若松：13 年）や町営牧場(ガンビ岱等：13 年)、家畜診療所(太櫓・東瀬棚：15 年)が設置され、その基盤が整いつつありました。

【昭和時代（戦後）】

太平洋戦争が終結し、昭和 25 年頃までに農地解放や戦後開拓により、栄石、狢岱、濁川、雲内、小川（高台、旭台、信香台)、若松、三浦山形、左股、瀬棚(ガンビ岱、坊主山、滝ノ沢、最内沢)などに数多くの戦争被災者や引揚者、小作人などが入植しました。しかし、高台の開拓地は、交通が不便であるばかりでなく、気象や土地条件に恵まれないこともあり、入植後いくらもたたないうちに離農したとされています。

昭和 20 年代前半には、農業協同組合（瀬棚町、太櫓村、東瀬棚村、大成町）や開拓農業協同組合（瀬棚町、太櫓村)、農業共済組合、農地委員会（現在の農業委員会)、土地改良区(27 年に土功組合から名称変更)、農業改良相談所(現在の農業改良普及センター)など、現在の農業関係機関・団体が相次いで設立されました。

戦後の食糧難の時代(終戦から 30 年代前半)は、食糧に直結する麦類、馬鈴しょ、雑穀が多く作られ、換金作物として豆類、てん菜、亜麻が作られました。その後、昭和 40 年代になり日本経済の高度成長やアメリカ産の大豆の輸入などにより、大豆や亜麻、菜種の作付けは減少し、その一方で水田が造田され水稲作付面積が増えていきました。しかし、45 年の減反政策の開始以降、水稲の作付けが減少し、その一方で馬鈴しょや豆類、牧草などの作付けが増加し、多少の増減はありますが、現在の作付け品目が確立しました。

36 年に「農業基本法」が制定され、以降、「畜耕手刈」から「機械化」により農業の近代化が急速に進みました。トラクターの導入をはじめ、水稲ではビニールハウス育苗や機械収穫・共同乾燥体系(30～40 年代)、酪農ではバルククーラー、パイプライン、タンクローリー（50 年代）などが導入されました。

また、国営かんぱい事業(北檜山：41 年～)や開拓パイロット事業（若松・小倉山：41 年～)、大規模草地改良事業（小川地区：44 年～)、草地改良事業（小川：44 年～)、乳牛育成牧場（47 年～)、農業用水ダム（真駒内ダム：平成元年～)、大型養豚団地（二俣：54 年)、酪農近代化団体育成事業（54 年）など大規模な基盤整備が進められました。

（小川高原の草地）

（真駒内ダム）

【平成時代】

平成時代に入ると、米や野菜などの集出荷施設の整備が進み、広域ブランド化が進みました（JA 瀬棚町農産物集出荷施設：元年、檜山北部広域農協連加入：４年、統一ブランド「北の白虎」発表：８年、北の白虎ライスターミナル：15 年、JA きたひやま玄米ばら集出荷調整施設：16 年など）。

農業協同組合は、7 年に若松農協と大成町農協が合併、14 年には JA 新はこだて（若松農協と瀬棚町農協）が誕生し、農協の再編も進みました。さらに 17 年には合併町「せたな町」（北檜山町、大成町、瀬棚町）も誕生しました。

平成５年は忘れることができない年です。北海道南西沖地震により農地の地割れや液状化現象、農地への津波浸水など大きな被害を受けるとともに、天候不順により米の収穫が皆無となるなど、未曾有の大冷害となりました。しかし、生産者や関係機関・団体の不屈の精神と復興の取組により、見事に復興を遂げ、せたな町は道南で有数の農業地帯としての地位を確立しています。

（JA 新はこだて北の白虎ライスターミナル）

（JA きたひやま玄米ばら集出荷施設）

（参考文献）

「大成町史」（大成町、昭和 49 年）
「瀬棚町史」（瀬棚町、平成３年）
「北檜山町史」（北檜山町、昭和 56 年）
「ＪＡ新はこだて１０年の歩み」（新函館農業協同組合、平成 24 年）
「一層の飛躍を（北檜山町農業協同組合の歴史）」（大関正人、平成３年）
「わかまつ百年」（若松開基百年実行委員会、平成７年）

（２）せたな町農業の特徴

ア　豊かな自然環境の下での農業生産

せたな町は北海道の南西部、日本海に面した檜山振興局管内の北部に位置し、北は島牧村、東は今金町、南は八雲町に接しており、西は、日本海をはさんで奥尻島を望んでいます。

北部と南部に広がる山地の中間を清流「後志利別（しりべしとしべつ）川」が流れ、北部には道南の最高峰狩場山など千メートル級の山々、南部には遊楽部岳や白水岳などが連なり、海岸には三本杉岩、親子熊岩などの奇岩、怪岩が続く景勝地に囲まれています。

せたな町では、こうした豊かな自然の中で、後志利別川や太櫓川などの清流を活かした稲作を中心に、畑作・野菜、酪農・畜産など多様で豊かな農業が展開されています。

（後志利別川）

（三本杉岩）

（親子熊岩）

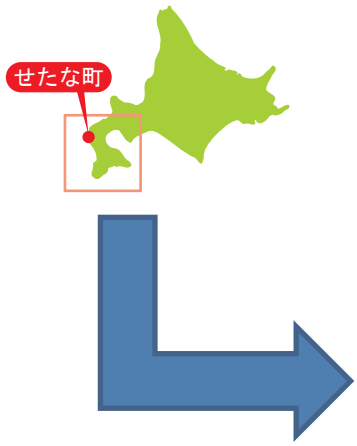
（鰄沼（浮島公園））

＜コラム３＞　せたな町を中心に考えてみよう

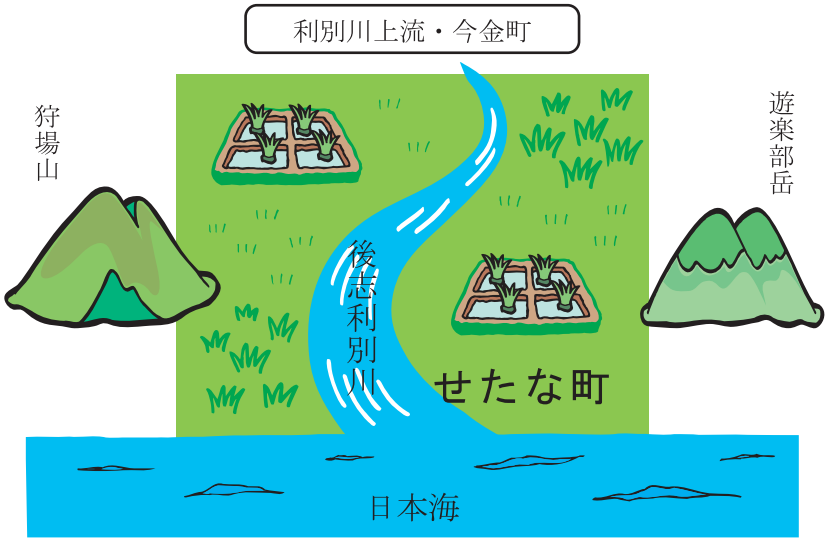
せたな町は、北海道の地図では、北海道の西の端に位置する辺境の地に見えますが、せたな町を中心にして方角を少し変え、その見方を変えると、とても環境に優れた恵まれた豊かな大地であることがわかります。

後志利別川の上流（今金町方面）を地図上で上部に方向転換すると、左右の秀峰（狩場山・遊楽部岳等）の間を清流の大河（後志利別川）が流れ日本海に注ぎ、その大河沿いに豊かな田園地帯が広がる素晴らしい地帯です。

また、この後志利別川沿いの耕地面積（せたな町と今金町の計）は渡島半島の中でも、最大面積を誇っており、渡島半島一の農業地帯です。



せたな町は、上に東（後志利別川上流）、下に西（日本海）、左右に山（狩場山塊、遊楽部山塊）、真ん中に利別川等が流れ、中心に平野部が広がります。



【渡島・檜山管内の市町村別耕地面積】　（単位：ha、千万円、千円/ha）

市町村名	耕地面積	農業産出額	1ha 当たり産出額	市町村名	耕地面積	農業産出額	1ha 当たり産出額
せたな町	5,950	407	684	北斗市	4,300	538	1,251
今金町	5,660	485	857	七飯町	3,020	613	2,030
せたな・今金計	**11,610**	892	768	函館市	2,090	263	1,258
厚沢部町	3,960	347	876	北斗・七飯・函館計	**9,410**	**1,414**	**1,503**
江差町	1,070	77	720	八雲町	6,720	665	990
上ノ国町	1,050	67	638	森町	2,640	785	2,973
乙部町	841	70	832	長万部町	2,560	144	563
奥尻町	601	13	216	知内町	1,540	161	1,045
－	－	－	－	他４町（※）	1,758	206	1,172

資料：農林水産省「農林水産統計年報」（23 年）、※：松前町、福島町、木古内町、鹿部町

＜コラム４＞　せたな町の面積と人口

せたな町の総面積は 638 ㎢、人口は 9,295 人(平成 24 年 11 月末現在)です。

せたな町の総面積が 638 ㎢といわれても、この数字のイメージがピンとこない方が多いと思いますが、東京 23 区とほぼ同じ面積です。そのうちの１割を占める田・畑・牧場(70 ㎢)は山手線内の面積とほぼ同じです。ちなみに山林と原野は総面積の 87%も占めています。

なお、東京 23 区の人口は 8,949,863 人（平成 23 年１月現在）ですので、東京 23 区にはせたな町と同じ面積に約千倍もの人が住んでいることになります。

【せたな町の面積】　（単位：㎢、％）

区分		面積	構成比	参考
		638.64	100.0	東京 23 区面積　621.98
	田・畑・牧場	69.80	10.9	山手線内面積　65
	山林	491.52	77.0	
	原野	61.00	9.6	
	宅地	37.42	5.9	

イ　生産されている主な農畜産物などについて

①　米

清流日本一の後志利別川や太櫓川などの清らかな水と肥沃な大地から美味しいお米が生産されており、道南で有数のお米地帯です。主な品種は、「ふっくりんこ」、「ななつぼし」、「ゆめぴりか」などで「函館育ちブランド」として評価されています。

（ＪＡ新はこだて若松基幹支店）
（北の白虎米）

（ＪＡきたひやま）
（ななつぼし）

②　畑作物

米に続いて生産量が多いのが馬鈴しょ、大豆、小豆です。

馬鈴しょは、雪解けの早い道南の特色を活かし、都府県へ早期出荷され、でんぷん質の値も高く、食感が優れており、消費者からも好評を得ています。

（北檜山男爵）

③　野菜等

比較的温暖な気候を活かして、ほうれんそう、大根、小かぶなど様々な品目の野菜や花きが生産されているほか、最近ではブロッコリーの作付が増加しています。

（ほうれんそう）

（ブロッコリー畑）

④　畜産

生乳約１万５千トンを生産するとともに、肉用牛約 1,700 頭を飼育する檜山管内一の畜産地帯です。

また、酪農・肉用牛のほか、養豚や養鶏、羊など特色ある畜産経営も展開されています。

（乳牛の放牧）

（黒毛和種（繁殖雌牛）の放牧）

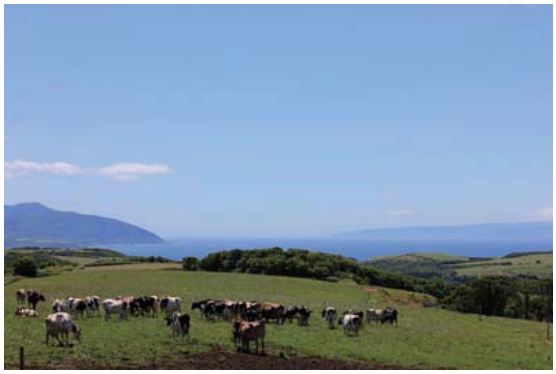
（豚肉（若松ポークマン））

ウ　有機農業や自然栽培、放牧畜産など特色ある農業経営

せたな町では、豊かな自然と恵まれた気候の中で、米などの有機農業や自然栽培、放牧養豚・養鶏など特色ある農業経営が営まれて、地域農業に彩りを添えています。

また、北海道初の特区（有機酪農と有機農業の推進特区）により、ワタミファームが農業参入（16 年）しています。

（アイガモ農法）



（有機酪農）

＜コラム５＞せたな町の食料自給率は９４０％！

せたな町の食料自給率は９４０％です。せたな町の人口の９倍、人口約９万人の町を養える計算になります。

改めてせたな町は、農業と漁業の町で、食料供給地域です。

また、有事の際には、当町の食料で十分自給することができます。

【せたな町の食料自給率】

主な品目	品目別自給率	せたな町で養える人口（人）
全体	**９３８％**	**８７，８１３**
米	１，３８２％	１２９，４１８
小麦	３３％	３，０９５
ばれいしょ	３，７３７％	３４９，８９９
大豆	７７９％	７２，９７７
小豆	９６０％	８９，９１５
野菜	９３％	８，７３１
牛肉	９６５％	９０，３６４
豚肉	１３７％	１２，８５３
生乳	２，０１４％	１８８，５８１
魚介類	１，５９４％	１４９，２９６
てんさい	１６５％	１５，４６６

資料：農林水産省「食料需給表」を参考にせたな町が試算（23 年ベース）

（洋上風車「風海鳥」）

３　町農業・農村の現状と課題

（１）農家戸数及び農業人口

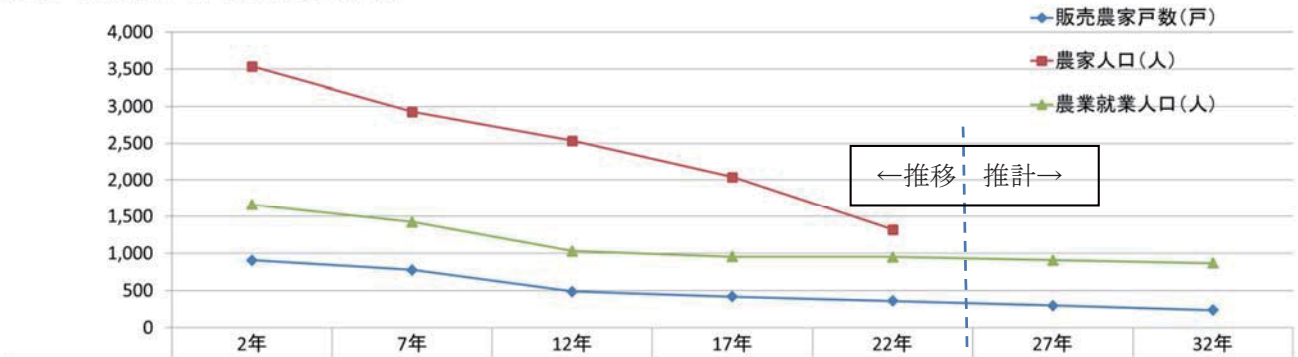
販売農家戸数及び農家人口は年々減少しており、このままの傾向で推移すると、10 年後の農家戸数は 250～300 戸程度（現状の７割程度）に減少するおそれがあります。

また、経営主の平均年齢は 56 歳で、60 代以上が全体の 36%で、後継者のいる割合は 13%に過ぎません。

【課題】

農家戸数等の減少傾向や経営主の高齢化の進展、後継者不在割合の高さなどを考えると、「担い手の育成・確保」が喫緊の課題と考えられます。

【農家戸数及び農家人口の推移と予測】



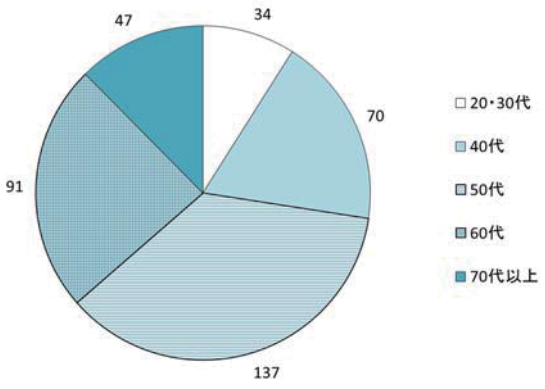
	2年	7年	12年	17年	22年	27年	32年
販売農家戸数(戸)	909	776	485	416	361	299	237
農家人口(人)	3,535	2,928	2,536	2,041	1,320		
農業就業人口(人)	1,660	1,423	1,033	956	950	909	867

資料：戸数、農家人口等は、農林水産省「世界農林漁業センサス」
注：推計方法（最近 10 年(12～22 年)の１年当たり平均減少数に年数を乗じて算出
　　農家人口の推計は、減少の度合いが高すぎるため、算出していない。

ＪＡ	正組合員数 A	平均年齢（歳）	うち後継者有 B	後継者有の割合(B/A%)	10 年後(32 年)組合員数予測	
					悲観的推計	楽観的推計
ＪＡきたひやま	208	56	31	15%	140	179
ＪＡ新はこだて	174	56	19	11%	127	157
合　　計	382	56	50	13%	267	336

資料：ＪＡきたひやま　「第８次農業振興計画」(24 年４月１日現在)
　　ＪＡ新はこだて　「第３次地域農業振興計画」(平成 22 年１月末現在)
注：10 年後(32 年)の組合員数の推計方法は、10 年後に 70 代(若しくは 60 代)
　　以上の組合員がリタイアすることとして推計。悲観的推計：正組合員数－60 代・70 代の組合員数＋その後継者有戸数
　　楽観的推計：正組合員数－70 代の組合員数＋その後継者有戸数

【経営者の年齢別構成】(両JAの計、単位：人)

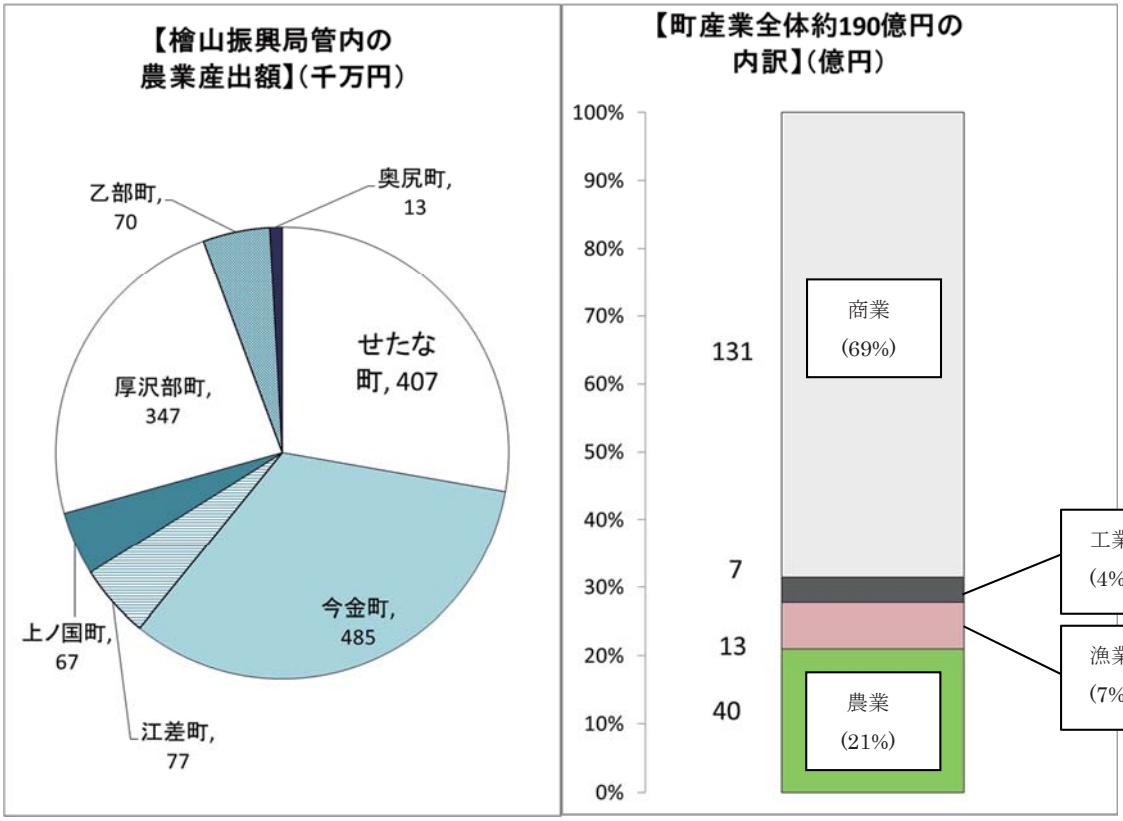


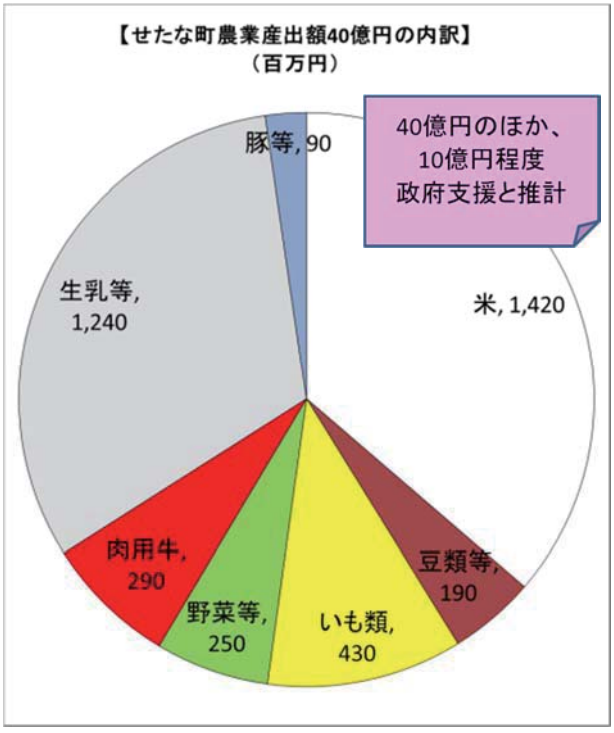
（２）農業の位置付けと農業産出額

せたな町は、檜山振興局管内では今金町に次ぐ約 40 億円の農業産出額で、管内の 28%を占めています。

町内産業全体約 190 億円のうち約 40 億円（21%）を占め、漁業とともに町の主要産業です。

農業産出額の内訳は、米が 14 億円で 36%、乳用牛（酪農）が 12 億円で 32%で双方で全体の７割を占め、続いて、いも類 4 億円、肉用牛 3 億円、野菜 2.5 億円等となっています。





資料：
農業産出額は、農林水産省「生産農業所得統計」（18 年度）
商業（年間商品販売額）は、経済産業省「商業統計調査」
漁業生産高は、北海道「北海道水産現勢」
工業出荷額は、経済産業省「工業統計」

（３）農業所得水準

せたな町の農家１戸当たりの農業所得水準（農家１戸当たりの生産農業所得）は、全道の中でも、最低水準となっており、国の支援などで所得を確保しているものと推定されます。

【課題】

一部の自給的農家やゆとり志向農家などを除き、「農家の所得水準の向上」が重要な課題であります。

それを解決するための手法として、他の先進地のように「高収益でブランド力のある畑作物・園芸作物の導入・確立」や「加工品等の開発による６次産業化」、「既存作物の品質・収量アップ等のレベル向上」など様々なことが考えられますが、こうした産地や農業経営を改革することについて、農業者や関係団体が主体的に検討し、取り組むことが必要と考えられます。

また、農業所得向上は、後継者などの帰農意欲の向上につながることから、担い手の育成・確保にとっても重要です。

資料：農林水産省「生産農業所得統計」（18 年度）

注：生産農業所得は、農業総産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む）を控除し、経常補助金等を加算した農業純生産（付加価値額）

（４）農業の生産性

ア　米

せたな町の米の単収は 515kg/10a で、渡島・檜山管内の中では高水準ですが、全道平均を下回るとともに、空知や上川管内に比べて低い水準となっています。

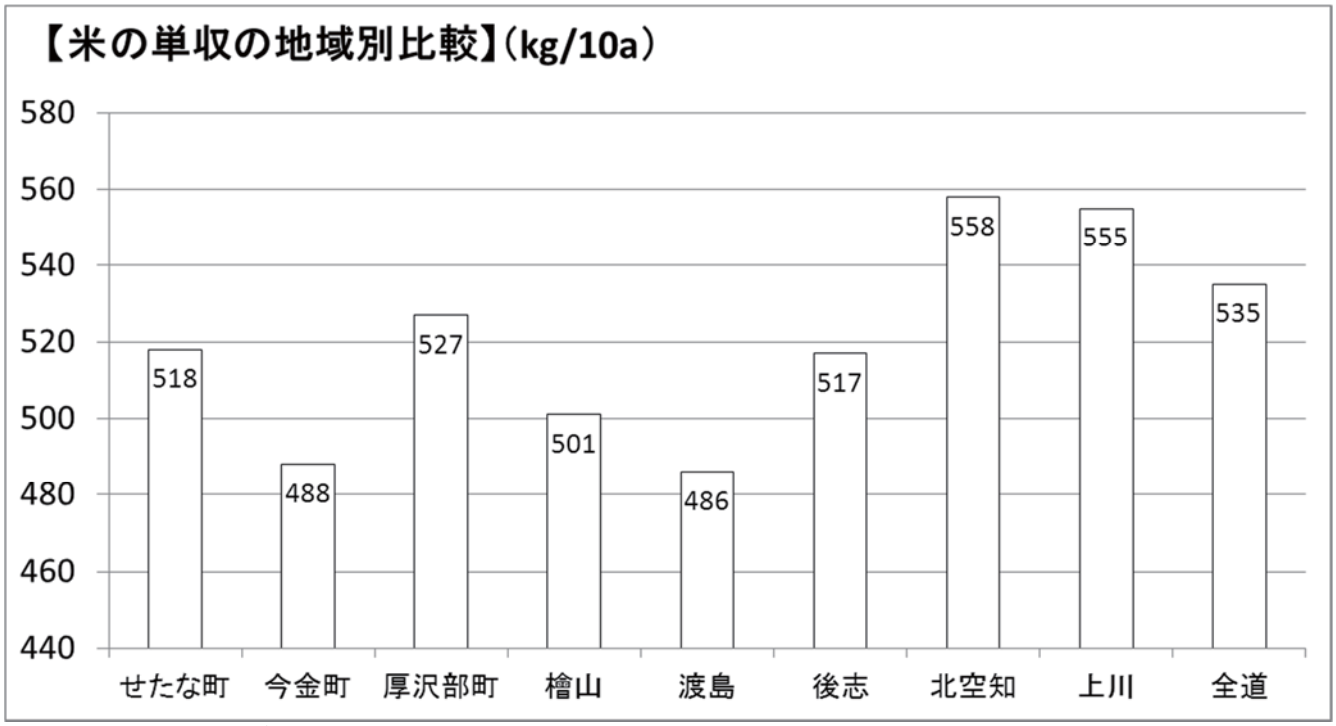
せたな町の米の生産数量目標の得点は、全道平均に比べて低く、「収量の安定性」が特に低い状況です。

この結果、米の配分数量は全道平均に比べて減少しています。

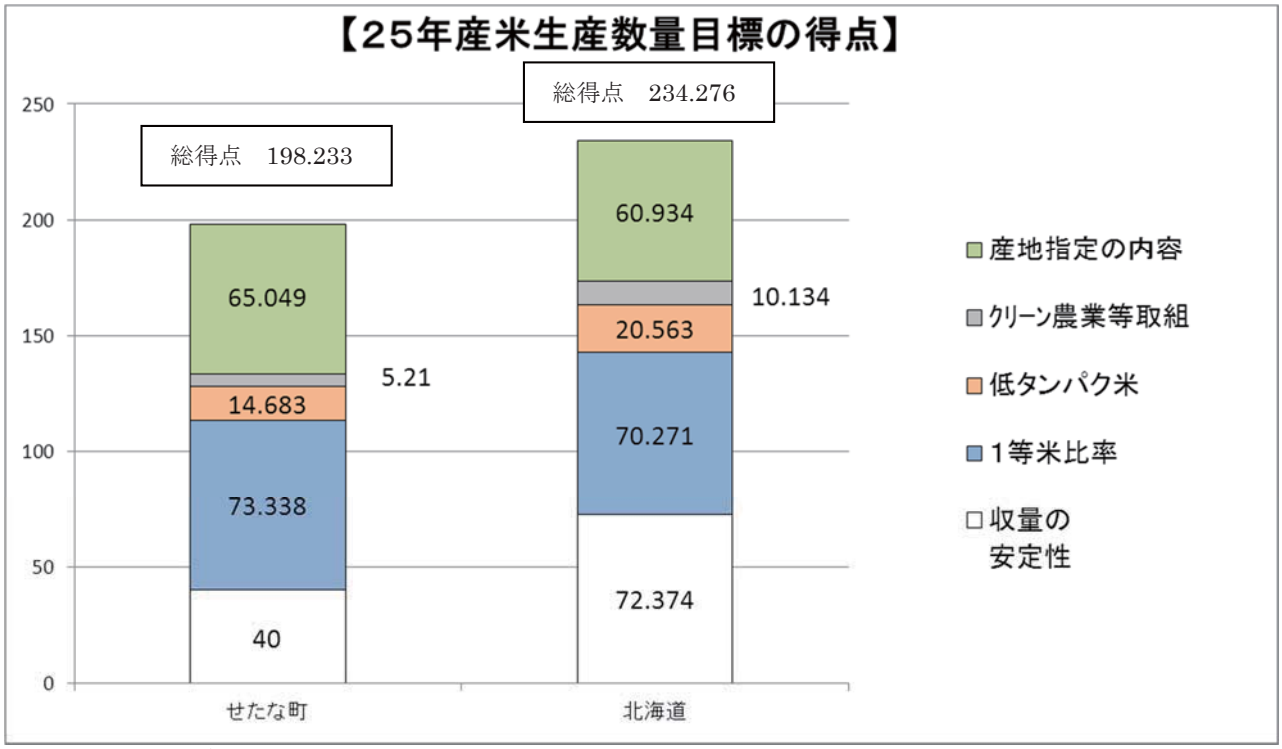
【せたな町及び全道における米の配分数量】

せたな町	6,708ｔ(H21)→	6,241t(H25・93.0%)
全　　道	605,720ｔ(H21)→	572,783t(H25・94.6%)

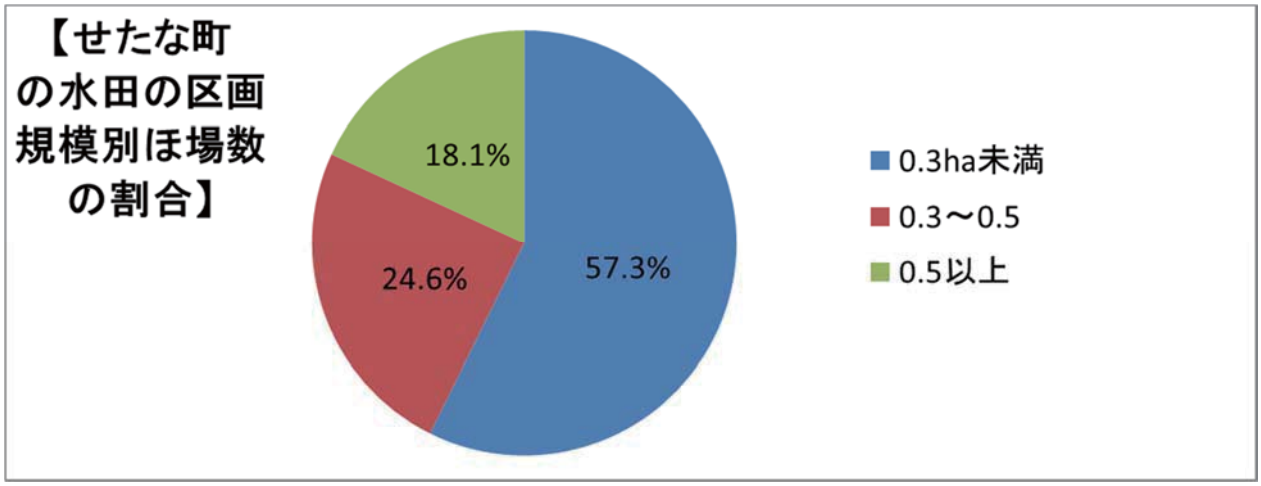
また、水田の１区画当たりの面積が 0.3ha 未満のほ場数が約６割を占め、比較的小規模のほ場が多く存在するとともに、両農協で、米の品種構成が大きく異なっています。



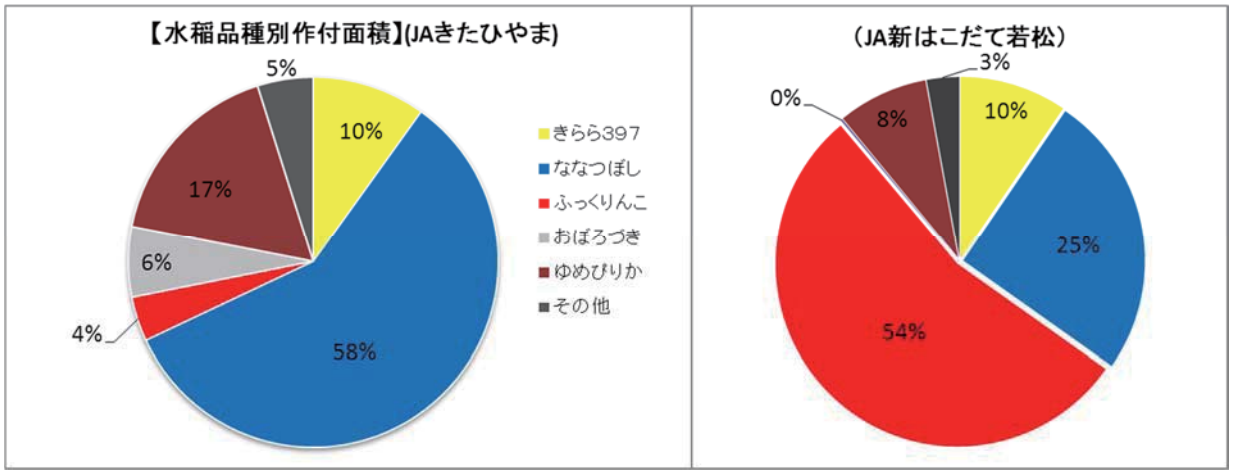
資料：北海道農政部農産振興課、檜山振興局調べ
（23 年の平均単収（過去７か年中の中間値５年間の平均）



資料：北海道農政部農産振興課



資料：せたな町調べ

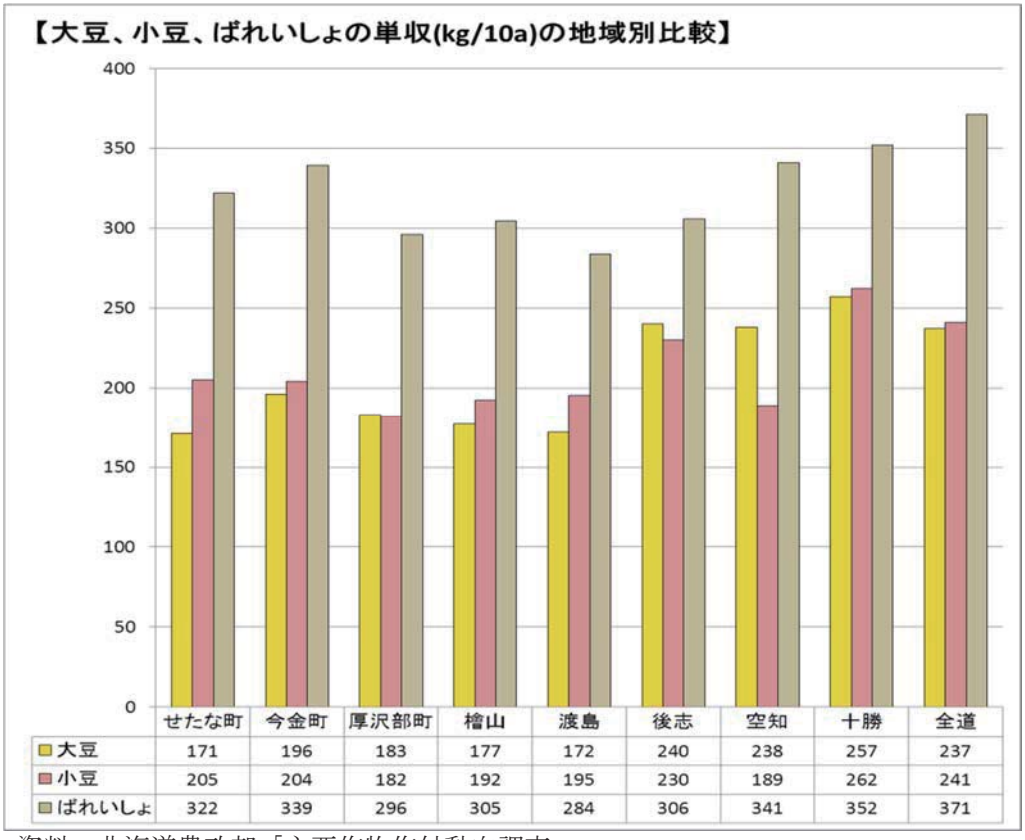


資料：各 JA 調べ（24 年産）

イ　畑作・野菜

せたな町の大豆、小豆の単収は、それぞれ 162kg/10a、185kg/10a で、ほぼ檜山管内の平均水準ですが、米と同様、全道平均を下回るとともに、後志や十勝などに比べて低い水準となっています。

せたな町の馬鈴しょの単収は、3.27ｔ/10a で、全道平均を下回っていますが、米・大豆に比較して差は少ない状況です。

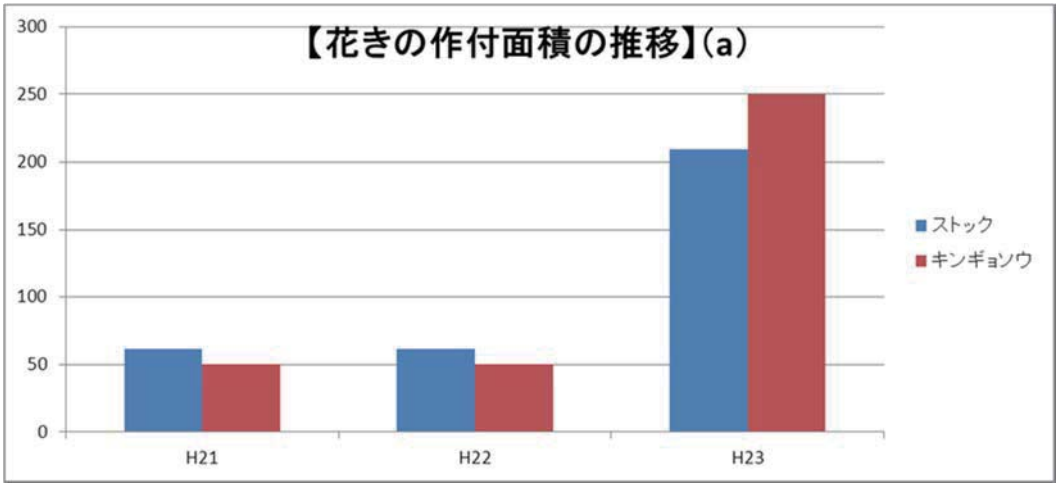


	せたな町	今金町	厚沢部町	檜山	渡島	後志	空知	十勝	全道
大豆	171	196	183	177	172	240	238	257	237
小豆	205	204	182	192	195	230	189	262	241
ばれいしょ	322	339	296	305	284	306	341	352	371

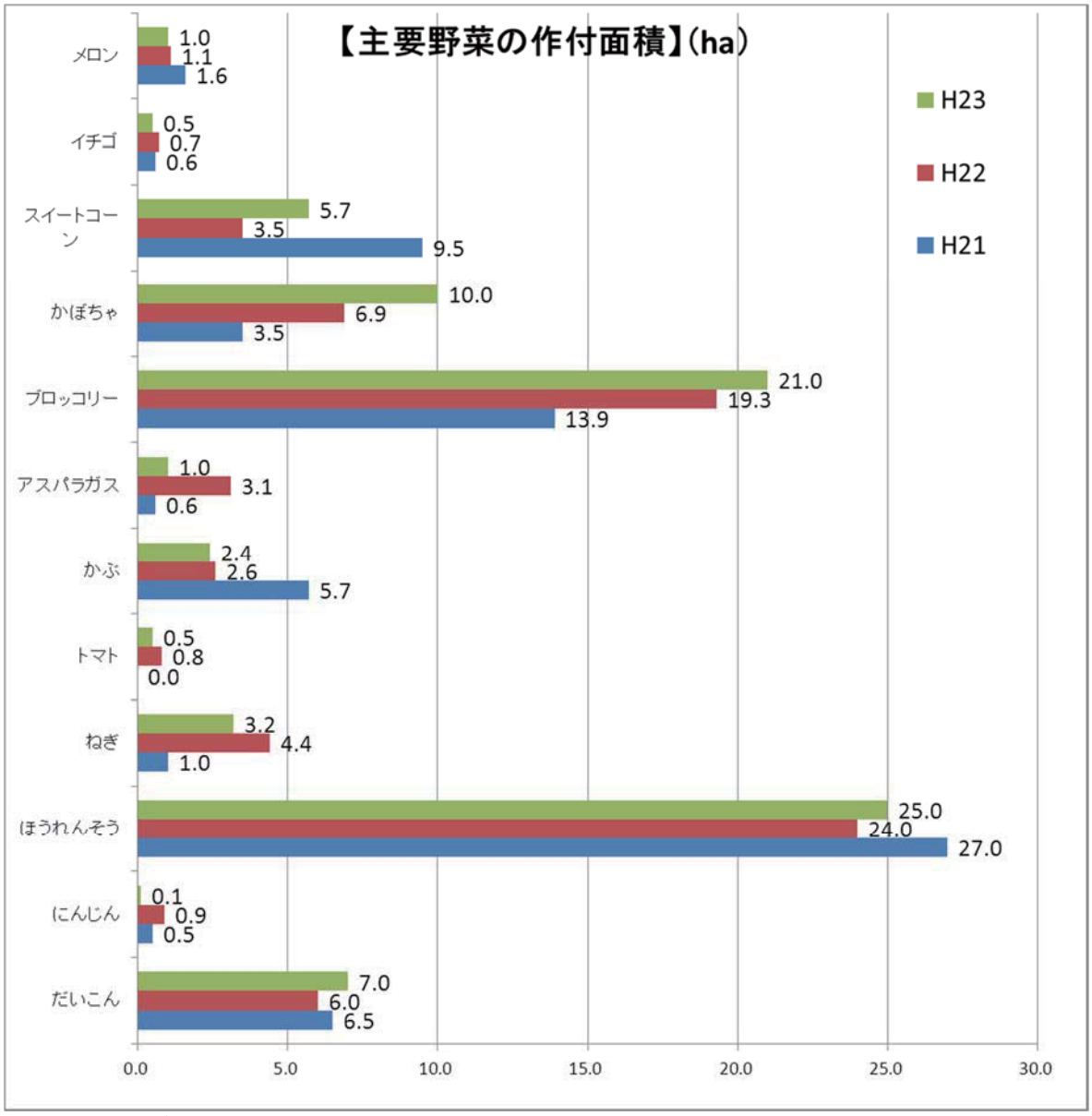
資料：北海道農政部「主要作物作付動向調査」

せたな町の野菜として、ほうれんそう、ブロッコリーの作付が比較的多いほか、多種多様な野菜が作付けされています。

花きは、ストックとキンギョソウが作付されています。



資料：檜山振興局調べ



資料：北海道農政部「主要作物作付動向調査」(21～23 年)

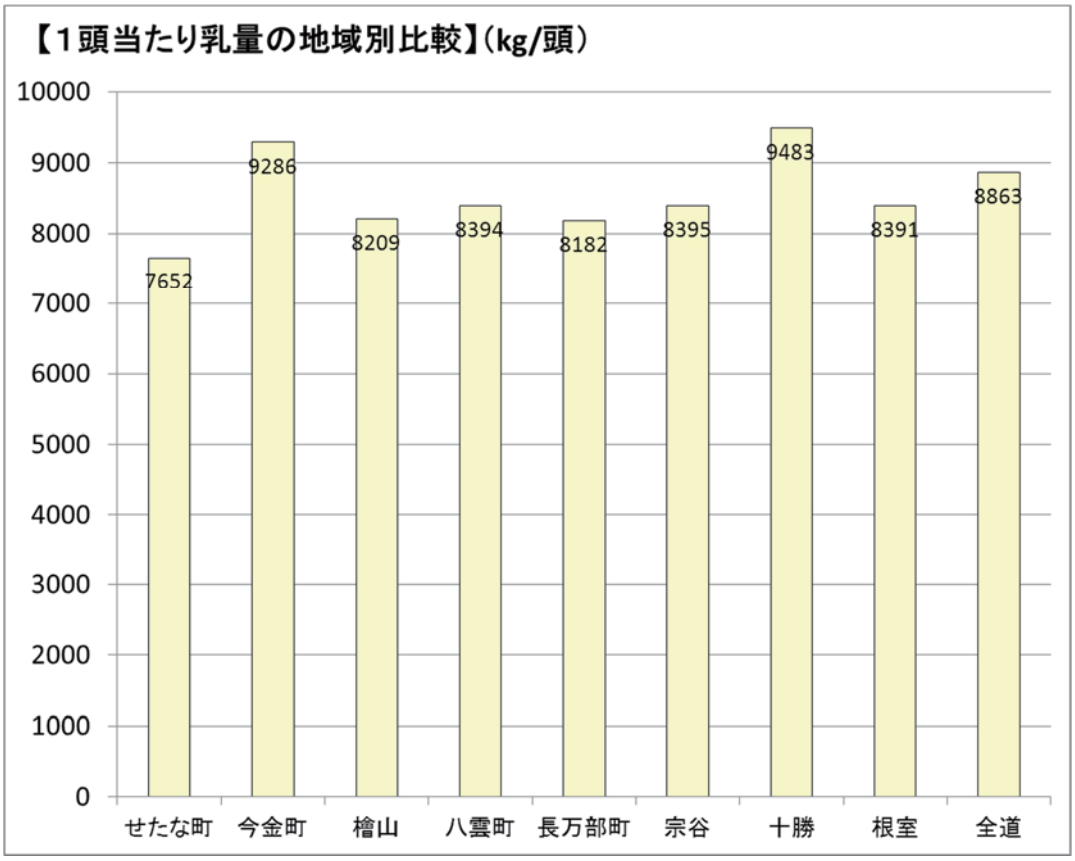
(ブロッコリーの苗)

(ブロッコリー)

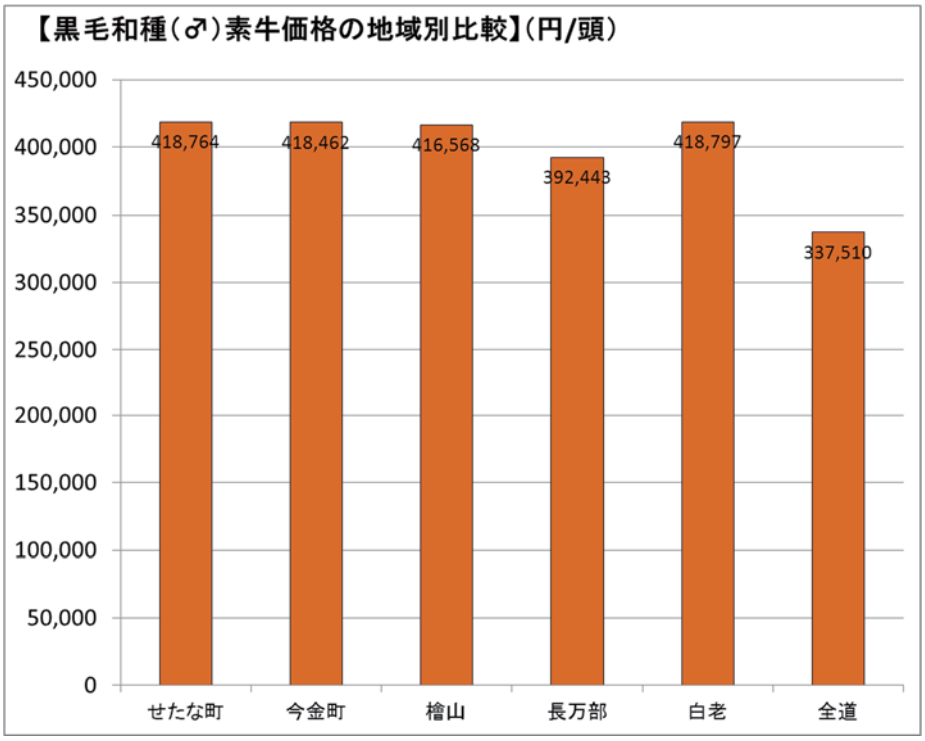
ウ　畜産

せたな町の１頭当たり乳量は、近隣町や全道平均を下回り、低い水準となっています。

黒毛和種（♂）の素牛価格は、近隣町を含めて道東、全道平均に比較して高い水準です。



資料：檜山北部乳質改善センター（23 年度）



資料：ＪＡきたひやま、ＪＡ新はこだて(23 年度の平均値)

【課題】

水稲はせたな町の主力作物ですが、その課題として「生産数量目標の確保」など水稲産地としてレベルアップを図るため、「収量安定性の向上」や「低タンパク化」、「クリーン農業の拡大」、「１等米比率のさらなる向上」などが必要です。

このため、米の主要産地として、地域全体としての生産・販売戦略を検討し、その戦略に基づく基本技術の励行や直播等の新技術の導入など、関係者や地域が一体となった取組が必要です。

畑作物・園芸作物についても、「基本技術の徹底」や「ほ場の大区画化」、「排水対策」などが必要と考えられます。現状では多種多様な品目が作付けされている中で、農業者や農業団体が中心となって、各品目の生産・販売戦略について検証し、再構築することが必要です。また、他地域のような「高収益でブランド力のある畑作物・園芸作物の導入・確立」が重要と考えられます。

また、畑作については、小麦やてん菜の作付が少なく、「適正な輪作（麦、豆、馬鈴しょ、てん菜）の確立」と「たい肥の施用など土づくり」が課題と考えられます。

畜産については、輸入穀物の供給が不安視されている中で、牧草やデントコーンなどの「自給粗飼料の有効活用」が重要です。また、水田を活用し、稲作農家と連携した「たい肥・稲わら交換」や「稲ホールクロップサイレージ」や「飼料用稲」など稲の飼料化などの耕畜連携が必要と考えられます。

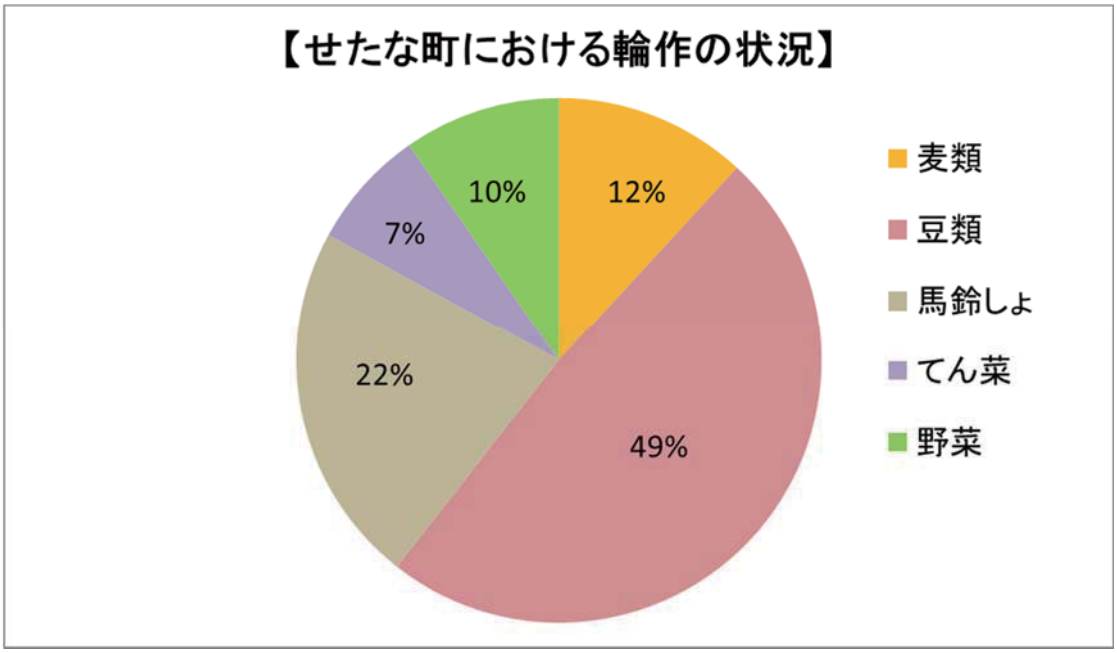
（５）農業生産に係る技術的状況

たい肥については、半数以下の農業者が施用しておらず、その理由として「手間がかかる」が 48%、「金がかかる」が 25%となっています。

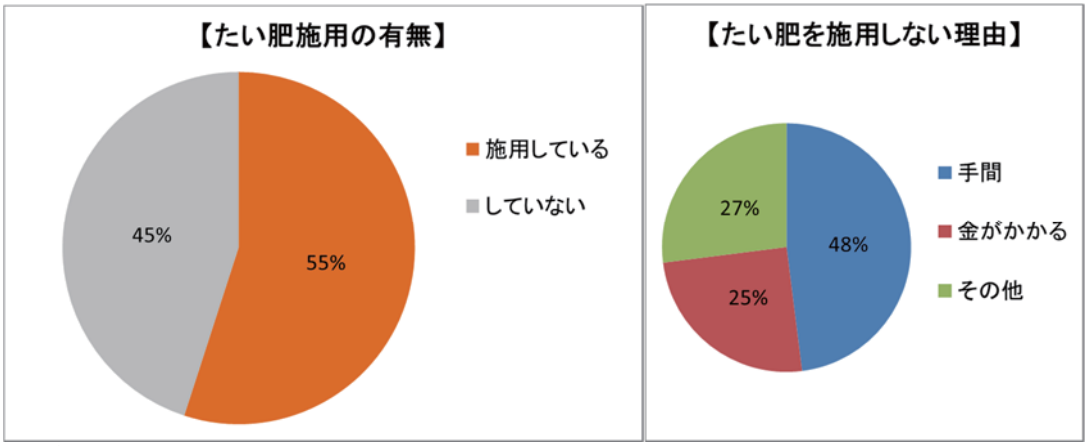
土壌の肥沃度は、窒素の供給力の指標である「熱水抽出性窒素」の値が標準より低く、地力が低い状況です。

適正な輪作ができていないことやたい肥投入がされていないことなどにより、地力が低く、こうしたことが要因となって、収量が安定しない、生産力が低い状況となっています。

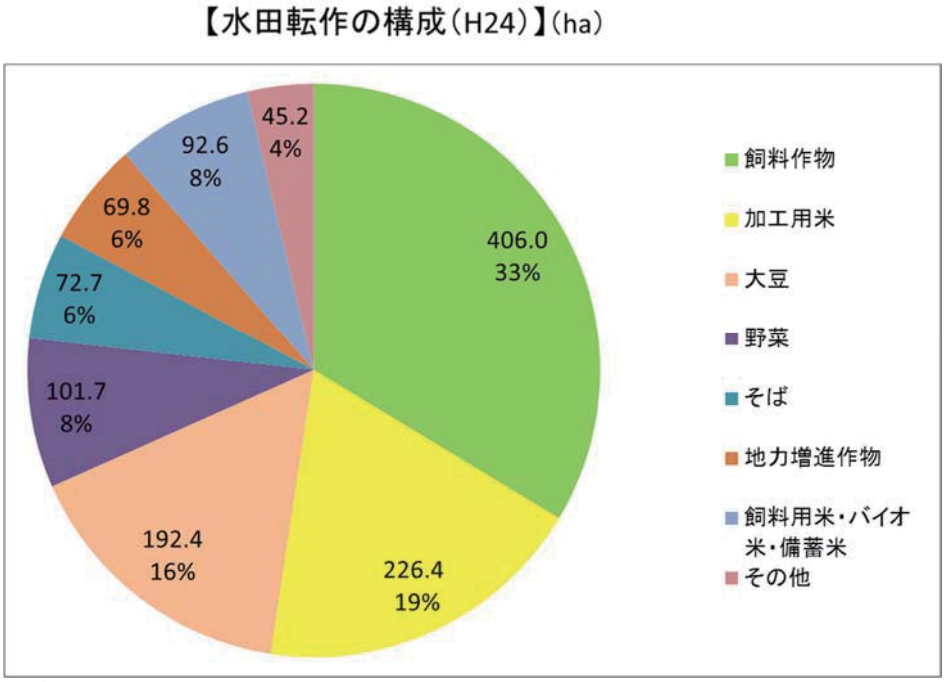
水田転作については、飼料作物が 33%、加工用米が 19%、大豆が 16%などとなっており、一部の作目に偏っている現状があります。



資料：檜山振興局



資料：せたな町調べ（平成 24 年８月・農業者へのアンケート結果）



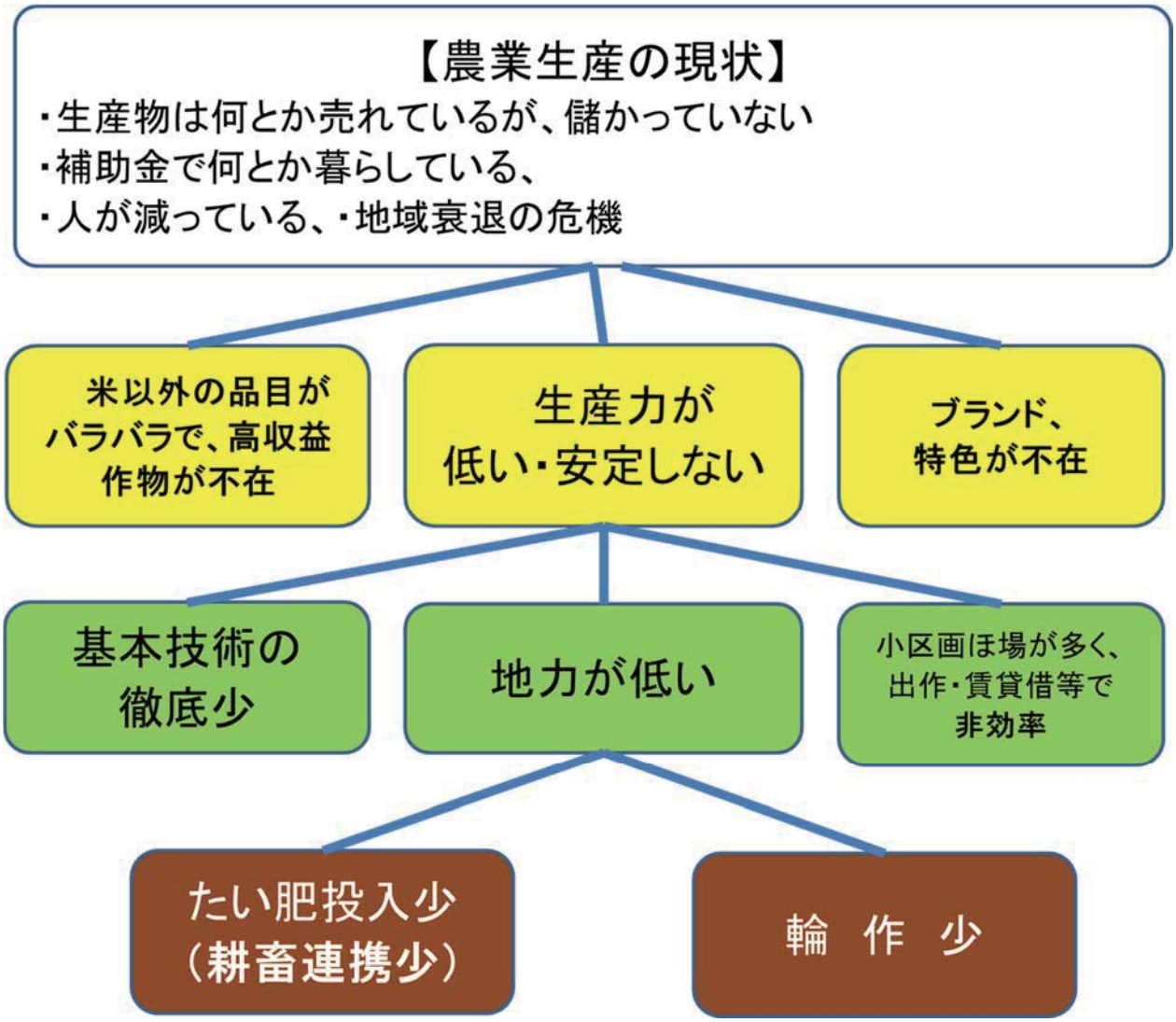
資料：檜山振興局

【せたな町の土壌肥沃度】

区　　分	せたな町の平均値	標準的な値	評　　価
陽イオン交換容量 （ＣＥＣ） (me/100g)	20.8±3.8	標準 14～25	標準的な範囲となっている
熱水抽出性窒素 (mg/100g)	1.7±1.1	低位：～3.0、 中位：3.0～5.0 高位：5.1～	潜在的な地力が低く、化学肥料の多投入が必要。たい肥投入で改善される

資料：せたな町農業センター（平成 21 年～23 年の平均）

【農業生産に係る課題の模式図】



（６）構造的な課題

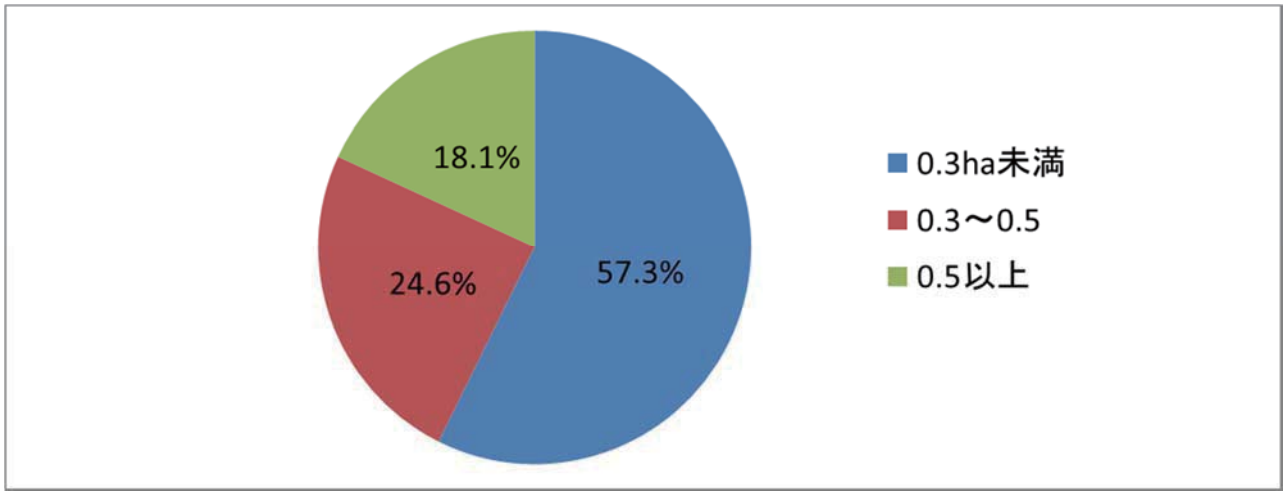
小区画のほ場が分散しているため、規模拡大が困難で、また、導入機械と整合性のない小区画のほ場が多く、作業効率が悪いことから、「計画的なほ場の大区画化や排水対策などの基盤整備」が必要です。

バラバラな品目を作付しているため、農作業の競合が発生し、水稲や主要作物の基礎管理がおろそかになっている面も考えられ、「地域全体として戦略作物の再構築」も必要と考えられます。

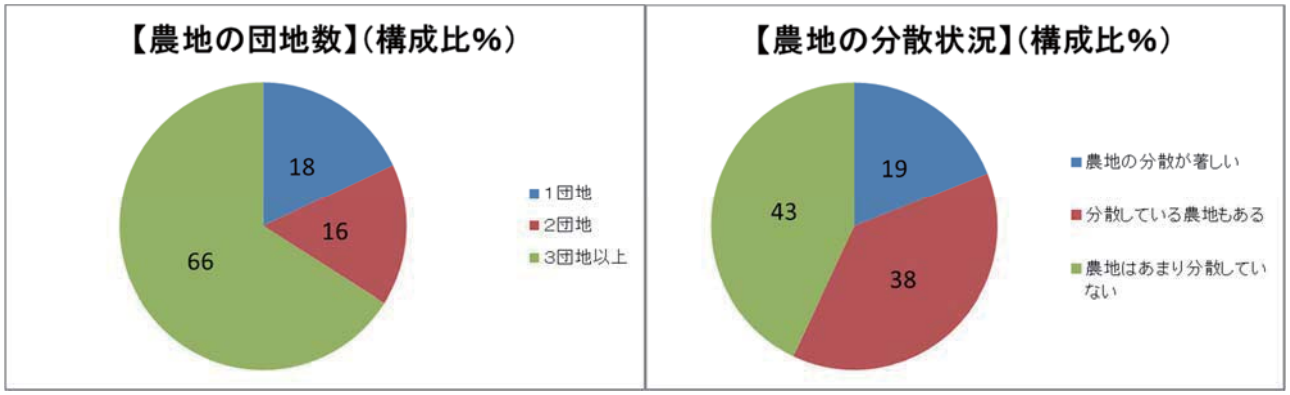
離農後の農地などについて、地域の中核的農家が、出作や賃貸借等で対応していますが、労働力的に限界が来ていることも考えられます。

後継者の確保や新規就農の促進など「担い手対策」を実施しながら、「農地の流動化」や「担い手への集積」も必要と考えられます。

【せたな町の水田の区画規模別ほ場数】



資料：せたな町調べ



資料：せたな町農業者へのアンケート調査（平成 24 年８月）

（７）取組に対する意識の課題

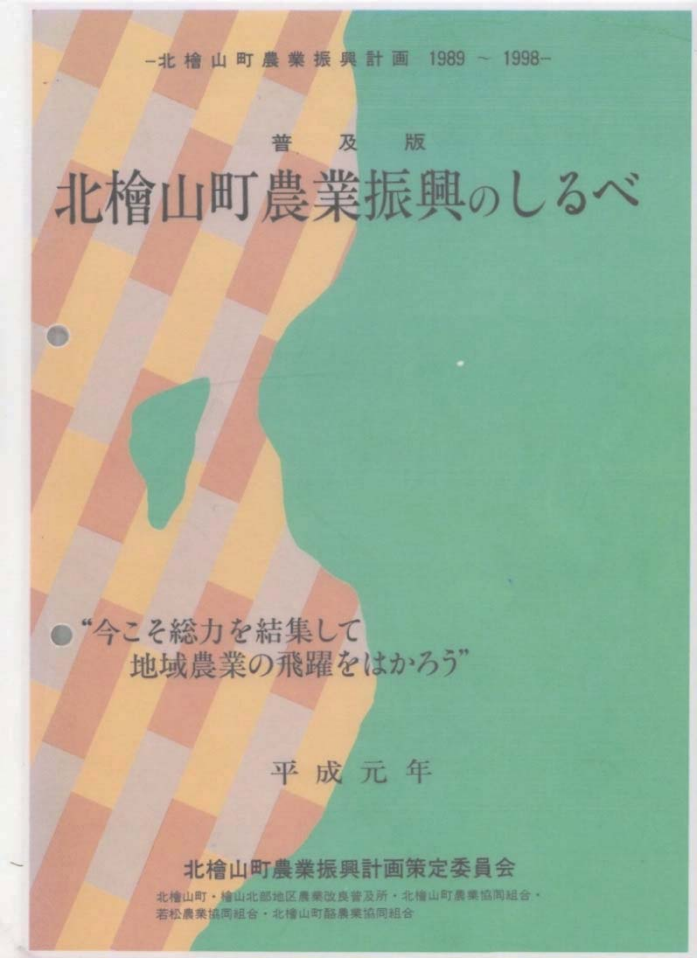
他地域のように、農業者や団体の主導的な農業・農村振興や商品ＰＲの取組が弱く、何に取り組むとしても行政依存であると考えられ、例えば、統一的なブランド、スケールメリットを出すため、地域や団体において必要な対策について、「主体的」に「連携・連帯」して検討し、取り組むことが重要と考えられます。

また、有機農業や水稲直播、放牧酪農など特色ある取組がありますが、こうした小粒でもキラリと光る取組を評価し、地域の特色として活かすことが必要です。

【（参考）北檜山町農業振興計画（1989～1998）抜粋】

意識の重要性は 25 年前の計画でも同様に謳っており、参考までに掲載します。

農業振興の基本方向

１　意識の改革

本町農業は、稲作、畜産を基幹として、価格、生産体制共に安定した農業が続けられてきたことから、地域農業全体が極めて保守的で新しい農業への取り組み、可能性への挑戦意識は薄く、加えて個別経営を中心とした農業であったことから、共同意識が乏しいという面も多く見られ、これらが農業振興の障害要因の一つであると判断されるため、積極性と協調性を基本とした意識改革を進める。